

中国の尖閣・沖縄攻略を完全阻止せよ

シリーズ

日本が危ない！

東シナ海空域で空自機と
中国軍機が一触即発

「東シナ海で一触即発の危機、ついに中国が軍事行動」ーとの見出しがついたネット記事が最近、注目を集めた。筆者は元空将、織田邦男。中国軍の戦闘機が航空自衛隊の戦闘機に対して初めて挑発的な行動をとったという内容だ。日本政府は官房副長官、萩生田光一が「攻撃動作やミサイル攻撃を受けた」というような事実はない」と反論したうえで、「現役(自衛官)の応援の意味も含めての発信だと



思うが、国際社会に与える影響も大きい。内容については個人的に遺憾だ」とまで批判した。問題は国内にとどまらなかった。中国も「参戦」し、日本側が仕掛けたと主張した。いったいどの主張が正しいのか。

中国軍機が一気に南下
空自機、フレアを噴射

織田のレポートをおさらいしよう。インターネットのニュースサイトJBpressの6月28日付で掲載された記事で織田は、中国機が「空自スクランブル機に対し攻撃動作を仕掛けてきた」と主張した。具体的な日時について言及はない。これまで中国軍戦闘機は空自機とは常に一定の距離を保ってきたが、今回は一気に南下してきたという。空自機は「いったんは防御機動でこれを回避したが、このままではドッグファイト(格闘戦)に巻き込まれ、不測の状態が生じかねない」と判断し、「自己防御装置を使用しながら中国軍機に

よるミサイル攻撃を回避しつつ戦域から離脱した」としている。空自機はミサイルなどをかく乱するフレアを噴射したというのだ。

尖閣をめぐる6月9日に中国海軍のジャンカイ級フリゲート艦が周辺の接続水域に侵入したばかり。さらに、6日後の15日には中国海軍の情報収集艦が鹿児島県・口永良部周辺の領海を侵犯した。これまで中国公船(海警)が接続水域や領海に侵入することはあっても、海軍の艦船が侵入したのは初めてで警戒すべき事態であるといえる。ただ、海よりも空の場合はその危険度ははるかに高い。

日本政府「近距離でやりとり」
統幕長「特異な行動ではない」

日本政府はどのように対応したか。参院選で地方遊説に出かけた官房長官、菅義偉に代わって記者会見した萩生田は6月29日の記者会見で、6月17日に中国の軍用機に対し、自衛隊がスクランブルをかけたことは明らかにした。ただ、「攻撃動作をかけられたとか、ミサイル攻撃を受けた」という事実はない」としたうえで「上空で、中国機との、ある意味では近距離でのやり取りは、当然あったと思う」と述べるにとどまった。

自衛隊制服組トップの統合幕僚長、河野克俊も6月30日の記者会見で、「今回問題となっている尖閣方面に南下する飛行は過去にもあった」とし、「少なくとも特異な近接という具合には捉えていない。少なくとも危険な行動があったとすれば公表に値する特異な行動だと思うが、今回は特異な行動だと判断していない」と説明した。

30日付産経新聞によると、織田は政府側の主張に対してこう反論した。

「日本政府に情報はあがっているはずだが、事の深刻さを理解していない。現場が脅威と感じている事実は即刻公表し、再発防止に向けて毅然とした態度をとるべきだ。そうでなければ、中国軍の活動の既成事実化は止められない」

空自創設以来初の
実戦ドッグファイト

織田は誇張しすぎているのか。織田は1974年に防衛大学校を卒業し、航空自衛隊に入隊。F4戦闘機パイロットなどを経て、米国の空軍大学に留学。帰国後、第301飛行隊長、第6航空団司令などを経て、2005年空将、2006年航空支援集団司令官(イラク派遣航空部指揮官)となった。元航空幕僚長、田母神俊雄に近いとされ、空幕長にはなれなかったが、戦闘機乗りとして現場の感覚がよくわかる人物として知られている。

政府関係者は両者の食い違いについて、次のように解説する。

「現場からは今回の事態について防衛省・自衛隊の幹部には報告があがった。し



※写真＝東シナ海空域では、中国軍戦闘機が日本領空接近。今年に入り中国軍へのスクランブル発進は過去最高に。航空自衛隊那覇基地のF-15J戦闘機(提供:航空自衛隊)

かし、公表するまでに深刻な事態であるとの認識は持たず、官邸サイドに報告した。これに不満を持つ一部幹部が織田にリークした」

織田自身も原稿のなかで「筆者は戦闘機操縦者だったので、その深刻さはよく分かる。まさに一髪だったと言える。冷戦期にもなかった対象国戦闘機による攻撃行動であり、空自創設以来初めての、実戦によるドッグファイトであった」としている。

中国側「日本機が挑発行為」
政府「挑発行為は一切ない」

不思議なのは中国の対応だ。在日中国大使館は当初「事実無根」と主張していた。ところが、中国国防부는6月17日に定期パトロールをしていた中国のSu30戦闘機2機に日本のF15戦闘機2機が「高速接近し、挑発行為を行い射撃レーダーで照した。中国機が戦術機動などの対応措置を行うと、日本機はフレアを放出し、その場から去った」との発表を行ったのだ。中国側は「日本機の挑発行為は想定外の事態を招く可能性が高い」と批判した。

これには萩生田も直ちに自衛隊が中国の軍用機に対して「挑発的な行為をとった事実は一切ない」と反論した。さらに「日本側からレーダーを使用してロックオンした事実もない」と語った。ただ、フレアの有無については「一般的に直接的な脅威の有無にかかわらず予防的に使用する場合もある。使用したか、しないかは事実関係を把握していない」と述べるにとどめた。

中国の主張は論外であるが、はっきりと反論しないと、彼らは自分たちの主張が正しいと国際社会に宣伝する。事実関係をもって説明しないと、彼らの主張がいかに欺瞞に満ちているか、説得力に欠けることになる。軍事機密については明らかにできない部分も多いが、中国側の言いつけなしを許すことはあってはならない。

中国機スクランブル過去最高
統幕長「監視活動に万全体制」

中国機による「攻撃動作」の発表をめぐってはギクシャクした日本政府だが、河野はこの記者会見で、4月から6月に日本領空に接近した中国軍機に対する空自戦闘機のスクランブルの回数が昨年の同時期に比べて80回以上増えたことを明らかにした。昨年の4～6月のスクランブルは114回で過去最高だったが、今年はまだ200回に達しているといい、中国軍の活動がエスカレートしているかわかる。

自衛隊は四半期ごとのスクランブル回数を公表しているが、統幕長自ら会見で発表するのは極めて異例だ。それだけ日本側の危機感を内外に示したといえる。河野は「領土・領海・領空を断固として守る観点から、引き続きわが国周辺海空域の警戒監視活動に万全を期す」と強調した。制服組トップの意気込みが伝わってくる。

中国、東シナ海の覇権狙う
洋上基地配備、尖閣攻略も

いま東シナ海ではそれだけ憂慮すべき事態が目前に迫っている。実際、米ワシントンの民間研究所は中国が東シナ海での覇権をねらっていることを警告を鳴らしている。報告をまとめたのは「国際評価戦略研究センター」の主任研究員リチャード・フィッシャーで、在ワシントンの著名なジャーナリスト古森義久がJBpressで詳報した。

それによると、中国は浙江省内でヘリコプター用の新軍事基地の建設を始めた。尖閣諸島からは約300キロの位置にあり、尖閣を急襲することも可能となる。中国軍は新鋭の重量級ヘリの開発にも着手しており、尖閣だけでなく沖縄への迅速な軍事作戦能力を高めようとしている。さらに、ヘリコプターによる攻撃を支援する大型ホバークラフトも製造中であるという。報告書は中国軍が「洋上基地(sea-basing)」の東シナ海への配備を進め、尖閣諸島攻略の際に使用する可能性にも触れている。

参院選では「自衛隊は違憲」と主張する共産党が民進党と32ある1人区で連携し、11の選挙区で自民党候補に勝利した。危機をあおることは慎むべきだが、東シナ海がいかに危険な状況にあるか、国民に浸透しなかった面はあるといえる。

折しも7月12日、仲裁裁判所は中国が南シナ海のほぼ全域に管轄権を主張していることについて「法的根拠がない」との判断を下した。中国は強く反発しており、南シナ海だけでなく東シナ海での対応をエスカレートすることもありうる。中国はこうした判決が出ることを想定し、尖閣において海上だけでなく空域でも挑発的な行動に出たといえるのではないかと。織田が指摘するように「既成事実を積み重ね、少しずつ実効支配を我が物にしよう」とする中国のねらいが浮き上がってくる。最悪の事態も考えながら対応にあたるのが喫緊の課題だ。(敬称略)



※写真＝東シナ海域では、中国軍艦船が日本の領海侵入を繰り返す。中国海軍のドンディアオ級情報収集艦(提供:統合幕僚監部)